



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月26日

上場会社名 株式会社 関西スーパーマーケット 上場取引所 東
 コード番号 9919 URL http://www.kansaisuper.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福谷 耕治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 中西 淳 TEL 072-772-0341
 定時株主総会開催予定日 2019年6月19日 配当支払開始予定日 2019年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	123,649	0.8	1,988	△3.1	2,338	△1.5	1,370	10.3
2018年3月期	122,713	1.7	2,052	13.6	2,374	5.4	1,242	64.1

(注) 包括利益 2019年3月期 982百万円 (△20.4%) 2018年3月期 1,235百万円 (52.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	43.58	—	4.1	3.9	1.6
2018年3月期	39.50	—	3.8	4.0	1.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △10百万円 2018年3月期 20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	58,788	33,506	57.0	1,065.60
2018年3月期	60,430	33,027	54.7	1,050.37

(参考) 自己資本 2019年3月期 33,506百万円 2018年3月期 33,027百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	4,138	706	△2,871	11,103
2018年3月期	6,822	238	△2,200	9,129

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	503	40.5	1.5
2019年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	566	41.3	1.7
2020年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		34.0	

(注) 2019年3月期期末配当金の内訳
 普通配当 8円00銭 記念配当 2円00銭 (創業60周年記念配当)

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,930	1.9	980	12.0	1,140	7.7	740	8.7	23.53
通期	125,600	1.6	2,180	9.7	2,480	6.1	1,480	8.0	47.07

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	31,940,954株	2018年3月期	31,940,954株
② 期末自己株式数	2019年3月期	496,942株	2018年3月期	496,862株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	31,444,065株	2018年3月期	31,444,195株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料12ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	119,538	0.7	1,560	12.7	2,339	7.0	1,477	17.2
2018年3月期	118,672	1.6	1,385	13.3	2,187	9.4	1,260	57.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	46.94	—
2018年3月期	40.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	55,681	31,359	56.3	996.21
2018年3月期	57,772	30,567	52.9	971.05

(参考) 自己資本 2019年3月期 31,359百万円 2018年3月期 30,567百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	60,800	1.8	1,260	0.7	940	0.2	29.86
通期	121,360	1.5	2,350	0.5	1,500	1.5	47.65

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の設備投資や個人消費の底堅さから緩やかな景気回復を続けている一方で、海外においては、貿易摩擦の深刻化や中国の景気減速に加え、欧州の経済・政治の不透明感など世界経済は不安定な要素があり、先行きの不透明感が増しております。

小売業界におきましては、加速するネットビジネスの拡大に加え、ドラッグストアやホームセンターなどによる食品の取扱いの拡充など業態の垣根を越えた競争激化の中、取り巻く経営環境は大きく変化しております。

このような状況の中、当社グループは、当連結会計年度から新たな3か年中期経営計画をスタートいたしました。3つの柱として「健康経営」「生産性向上」「教育」を掲げ、「営業方針」「人材力方針」「経営管理方針」「成長戦略」「コンプライアンス強化」「全社課題解決施策」を基本方針として、来店頻度を高める「お客様目線の店づくり」と人材の定着化を目的とした「従業員目線の職場づくり」に継続して取り組んでまいりました。

「健康経営」では、従業員が健康でなければお客様の健康に配慮した食を提案・提供できないとの考えから当社の健康宣言を行い、健康七か条を制定いたしました。従業員の健康維持を目的とした取組みとして「禁煙生活にチャレンジ」を実施し、本社では就業時間内の禁煙を開始いたしました。また、精神的な健康への取組みとして「メンタルヘルス教育」の実施や「ワークライフバランス」の定着を目的とした勤務間インターバル制度の運用を開始するなど、「身体的な健康」「精神的な健康」「労働環境改善」の3つに区分して取組みを継続しております。これまで継続してきた取組みが結果として評価され、日本政策投資銀行「D B J健康経営（ヘルスマネジメント）格付」の最高ランク取得とともに、厚生労働省より次世代育成支援対策推進法に基づく「子育てサポート企業」の認定を受け、次世代マーク「くるみん」を取得いたしました。

「生産性向上」では、スライド棚や食洗機など新たなハードを導入することによる作業工程数や作業時間削減とともに、自動発注システムやキャッシュリンクなどのシステム投入により作業自体を無くすことにも取り組んでおります。全店への導入を進めているセルフ精算レジ導入店舗数は3月末現在で42店舗となりました。

「教育」では、6か月間の実習期間を経て正配属した新入社員を対象に、知識の修得と不安の解消を目的とした「新入社員教育プログラム」を充実し、サブチーフ業務の修得を目指す新入社員教育の強化に取り組みしました。

環境保全活動では、大阪府北摂地域の8店舗においてレジ袋有料化を実施し、マイバッグの利用推進によるレジ袋の削減に取り組みしました。また、地域との連携として日常のお買い物にご不便されている高齢者、お身体の不自由な方などに商品をお届けする移動スーパー「とくし丸」事業を、3月末現在で8号車まで開業しております。

既存店舗では、6月に鳴尾店（兵庫県西宮市）、9月に蒲生店（大阪市城東区）、12月に西冠店（大阪府高槻市）をリニューアルオープンするとともに、買物がしやすい環境整備のための売場レイアウト変更を中心とした小改装を4店舗で実施いたしました。

9月に製造を開始した「神戸赤松台センター」は順調に稼働しており、炊飯・米飯および野菜の加工商品を店舗へ納品することにより、一括製造による生産性向上と品揃えの充実によるお客様の利便性向上を図っています。なお同施設は「地域未来投資促進法」に基づく「地域経済牽引事業計画」の神戸市第1号事例として兵庫県に承認されました。

お客様の利便性向上として11月より阪急阪神グループのSポイントサービスの取扱いを兵庫県下の27店舗において開始したことで、電子マネー（関西スーパーおさいふカード）、クレジットカード（関西スーパーカード）に加えて、共通ポイントカード（Sポイントカード）のサービスご利用が可能となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の営業収益は1,236億49百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は19億88百万円（前年同期比3.1%減）、経常利益は23億38百万円（前年同期比1.5%減）となりました。また、投資有価証券売却益1億50百万円を特別利益として計上、一方で投資有価証券売却損1億32百万円、大阪府北部地震および台風21号による災害損失88百万円を特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は13億70百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

(2)当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は173億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億52百万円減少いたしました。これは主に流動資産のその他(未収入金)が8億87百万円減少したことによるものであります。固定資産は414億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億89百万円減少いたしました。これは主に建物及び構築物が8億92百万円増加した一方、投資有価証券が13億69百万円、差入保証金が5億26百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は587億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億41百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は180億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億57百万円減少いたしました。これは主に流動負債のその他(未払金)が2億62百万円減少したことによるものであります。固定負債は72億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億62百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が18億72百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は252億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億20百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は335億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億78百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が8億66百万円増加した一方、退職給付に係る調整累計額が1億97百万円、その他有価証券評価差額金が1億89百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は57.0%となりました。

(3)当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ19億74百万円増加し、111億3百万円(前年同期比21.6%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、41億38百万円(前年同期比39.3%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が20億17百万円、減価償却費16億83百万円、未収入金の減少額8億91百万円等があった一方、法人税等の支払額6億53百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、7億6百万円(前年同期比196.5%増)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入46億10百万円、投資有価証券の売却による収入6億14百万円、差入保証金の回収による収入5億80百万円、投資有価証券の償還による収入5億円等があった一方、定期預金の預入による支出26億60百万円、有形固定資産の取得による支出23億68百万円、長期預り保証金の返還による支出4億12百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は28億71百万円(前年同期比30.5%増)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出18億82百万円、配当金の支払額5億3百万円、リース債務の返済による支出4億85百万円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

国内景気は引き続き緩やかな回復が予想されるものの、本年10月に消費増税が予定されており、お客様の生活防衛意識の高まりが予想されます。さらに海外経済の減速による輸出や生産への影響など厳しい経営環境が予想されます。

小売業界におきましては消費者の節約志向が続き、業種・業態を越えた競争が激しさを増す中、人件費の上昇や原材料費および物流コストの増加など引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、お客様に支持される店舗づくりを目指し「お客様目線の店舗づくり」と「従業員目線の職場づくり」を進めてまいりました。これらを統合して「ソリューション型スーパーマーケット」として経営課題であるお客様や従業員の「負」の解消を目指すとともに、3ヵ年中期経営計画の2年目となる2019年度は、①健康経営、②生産性の向上、③教育の3つを大きな柱として継続して取り組みます。

健康経営におきましては、従業員が健康でなければお客様へ健康に留意した食を提供できないとの考えから、従業員の健康管理を会社が全面的にバックアップすることとして、本年4月より全社で就業時間内の禁煙を開始するなど「身体的な健康」「精神的な健康」「労働環境改善」の3区分で従業員の健康意識を高める取り組みを行います。

生産性の向上におきましては、「フィールドワークによる作業効率向上」「ハードの導入による作業合理化」「システム投入による作業種類数の削減」そして「神戸赤松台センター稼働による店舗作業削減」の4区分で取り組みます。当期中にセルフ精算レジおよびキャッシュリンクの全店導入を予定しております。

従業員教育におきましては、会社を支えるのは「人」であるとの考えから、「教育する立場の人材」を育てることを目的としたカリキュラムに基づき、入社2年目の社員が新入社員を指導できるように育成するなど、人材を育てるための教育体系を構築いたします。

なお、当社は本年12月に創業60周年の節目の年を迎えます。

つきましては、60年のご愛顧に対し感謝の気持ちをこめて、4月からスタートする新事業年度に記念セール、記念商品、記念イベントなどの創業60周年記念企画を実施いたします。

店舗改装におきましては、便利で心地よいお客様目線の買物環境を実現するため、「中央店」から11店舗の改装で改善してきたフォーマットへの改装を3店舗予定しております。また、昨年11月より兵庫県下27店舗で開始しました阪急阪神グループのSポイントサービスの取扱いを4月より大阪府下36店舗、奈良県下1店舗を加えた全店舗に導入することでお客様のさらなる利便性向上に取り組んでおります。

次期の連結業績見通しにつきましては、営業収益1,256億円（前年同期比1.6%増）、営業利益21億80百万円（前年同期比9.7%増）、経常利益24億80百万円（前年同期比6.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益14億80百万円（前年同期比8.0%増）を見込んでおります。

なお、当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として認識しており、事業基盤の充実のための内部留保を図りながら、株主の皆様にも長期的に安定した配当を継続実施することを基本方針としております。この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、60周年記念配当金2円を増配し、10円を予定しており、中間配当金8円を合わせ、年間配当金は1株当たり18円となります。次期の配当金につきましては、中間配当金8円、期末配当金8円の年間配当金16円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,739,767	11,763,970
売掛金	1,282,459	1,411,659
商品	2,825,979	2,796,443
貯蔵品	37,593	49,069
その他	2,200,050	1,312,554
流動資産合計	18,085,850	17,333,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,399,791	33,785,733
減価償却累計額	△23,874,037	△24,367,492
建物及び構築物(純額)	8,525,754	9,418,241
機械装置及び運搬具	980,658	955,929
減価償却累計額	△857,451	△845,230
機械装置及び運搬具(純額)	123,207	110,699
土地	20,908,854	20,878,636
リース資産	1,860,038	2,524,032
減価償却累計額	△1,114,692	△1,412,306
リース資産(純額)	745,345	1,111,726
建設仮勘定	217,396	50,948
その他	6,403,096	6,577,752
減価償却累計額	△5,298,683	△5,444,883
その他(純額)	1,104,412	1,132,869
有形固定資産合計	31,624,971	32,703,121
無形固定資産	426,729	479,600
投資その他の資産		
投資有価証券	3,263,202	1,894,160
差入保証金	5,206,862	4,680,517
退職給付に係る資産	1,078,227	933,507
繰延税金資産	603,616	627,420
その他	140,740	136,726
投資その他の資産合計	10,292,649	8,272,331
固定資産合計	42,344,350	41,455,054
資産合計	60,430,200	58,788,752

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,705,508	10,721,129
1年内返済予定の長期借入金	1,882,000	1,872,000
リース債務	375,298	501,672
未払法人税等	441,036	313,060
賞与引当金	870,153	871,944
資産除去債務	4,000	—
その他	3,998,350	3,738,788
流動負債合計	18,276,346	18,018,593
固定負債		
長期借入金	5,262,000	3,390,000
リース債務	704,787	1,018,160
退職給付に係る負債	815,308	838,328
資産除去債務	420,360	424,623
その他	1,923,512	1,592,178
固定負債合計	9,125,969	7,263,291
負債合計	27,402,315	25,281,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,862,933	9,862,933
資本剰余金	10,906,837	10,906,837
利益剰余金	12,051,539	12,918,148
自己株式	△308,269	△308,351
株主資本合計	32,513,040	33,379,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371,186	181,498
退職給付に係る調整累計額	143,657	△54,200
その他の包括利益累計額合計	514,844	127,298
純資産合計	33,027,885	33,506,866
負債純資産合計	60,430,200	58,788,752

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	120,689,593	121,662,997
売上原価	91,260,932	92,318,629
売上総利益	29,428,660	29,344,367
営業収入	2,024,123	1,986,799
営業総利益	31,452,784	31,331,166
販売費及び一般管理費		
販売費	3,440,043	3,467,470
従業員給料及び賞与	11,995,471	12,078,394
賞与引当金繰入額	870,153	870,215
退職給付費用	202,013	189,434
福利厚生費	1,753,470	1,781,767
減価償却費	1,445,757	1,617,517
賃借料	4,749,045	4,649,846
その他	4,944,798	4,688,495
販売費及び一般管理費合計	29,400,753	29,343,141
営業利益	2,052,030	1,988,025
営業外収益		
受取利息	7,537	6,449
受取配当金	42,652	42,595
持分法による投資利益	20,616	—
受取手数料	172,807	180,576
リサイクル材売却益	81,695	91,239
その他	89,873	108,041
営業外収益合計	415,184	428,903
営業外費用		
支払利息	58,181	45,649
持分法による投資損失	—	10,792
株式管理費	8,298	10,207
災害復旧費用	10,666	3,805
その他	16,045	8,153
営業外費用合計	93,191	78,608
経常利益	2,374,023	2,338,320
特別利益		
固定資産売却益	—	9,145
投資有価証券売却益	—	150,703
受取保険金	—	72,583
資産除去債務戻入益	—	4,000
特別利益合計	—	236,432
特別損失		
固定資産除売却損	78,710	32,529
投資有価証券売却損	—	132,934
投資有価証券評価損	26,822	14,328
減損損失	246,962	289,017
災害による損失	—	88,580
特別損失合計	352,495	557,390
税金等調整前当期純利益	2,021,528	2,017,362
法人税、住民税及び事業税	666,202	526,087
法人税等調整額	113,131	121,004
法人税等合計	779,334	647,091
当期純利益	1,242,194	1,370,270
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,242,194	1,370,270

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,242,194	1,370,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,251	△183,447
退職給付に係る調整額	△77,560	△197,857
持分法適用会社に対する持分相当額	7,198	△6,241
その他の包括利益合計	△7,109	△387,546
包括利益	1,235,084	982,724
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,235,084	982,724
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,862,933	10,906,837	11,313,009	△308,060	31,774,720
当期変動額					
剰余金の配当			△503,664		△503,664
親会社株主に帰属する当期純利益			1,242,194		1,242,194
自己株式の取得				△209	△209
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	738,529	△209	738,320
当期末残高	9,862,933	10,906,837	12,051,539	△308,269	32,513,040

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	300,736	221,217	521,954	32,296,674
当期変動額				
剰余金の配当				△503,664
親会社株主に帰属する当期純利益				1,242,194
自己株式の取得				△209
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70,450	△77,560	△7,109	△7,109
当期変動額合計	70,450	△77,560	△7,109	731,210
当期末残高	371,186	143,657	514,844	33,027,885

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,862,933	10,906,837	12,051,539	△308,269	32,513,040
当期変動額					
剰余金の配当			△503,661		△503,661
親会社株主に帰属する当期純利益			1,370,270		1,370,270
自己株式の取得				△81	△81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	866,609	△81	866,527
当期末残高	9,862,933	10,906,837	12,918,148	△308,351	33,379,568

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	371,186	143,657	514,844	33,027,885
当期変動額				
剰余金の配当				△503,661
親会社株主に帰属する当期純利益				1,370,270
自己株式の取得				△81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△189,688	△197,857	△387,546	△387,546
当期変動額合計	△189,688	△197,857	△387,546	478,981
当期末残高	181,498	△54,200	127,298	33,506,866

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,021,528	2,017,362
減価償却費	1,449,579	1,683,655
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,815	1,791
減損損失	246,962	289,017
退職給付に係る資産負債の増減額（△は減少）	△114,627	△117,275
受取利息及び受取配当金	△50,190	△49,045
支払利息	58,181	45,649
持分法による投資損益（△は益）	△20,616	10,792
投資有価証券評価損益（△は益）	26,822	14,328
投資有価証券売却損益（△は益）	△4,912	△17,768
固定資産除売却損益（△は益）	78,710	23,383
売上債権の増減額（△は増加）	△151,515	△129,199
たな卸資産の増減額（△は増加）	45,081	18,059
未収入金の増減額（△は増加）	△148,914	891,644
仕入債務の増減額（△は減少）	3,624,685	15,621
未払消費税等の増減額（△は減少）	209,693	△11,686
その他	377,115	107,523
小計	7,651,396	4,793,853
利息及び配当金の受取額	46,203	44,241
利息の支払額	△58,066	△45,637
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△817,309	△653,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,822,224	4,138,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,110,000	△2,660,000
定期預金の払戻による収入	8,357,300	4,610,000
有形固定資産の取得による支出	△2,548,479	△2,368,278
有形固定資産の売却による収入	—	39,364
有形固定資産の除却による支出	△63,263	△23,039
無形固定資産の取得による支出	△82,983	△209,524
投資有価証券の売却による収入	505,700	614,349
投資有価証券の償還による収入	—	500,000
差入保証金の差入による支出	△286,253	△49,066
差入保証金の回収による収入	695,741	580,282
長期預り保証金の受入による収入	29,850	84,684
長期預り保証金の返還による支出	△259,313	△412,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	238,297	706,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,642,000	△1,882,000
リース債務の返済による支出	△355,285	△485,357
配当金の支払額	△503,380	△503,838
自己株式の取得による支出	△209	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,200,875	△2,871,277
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,859,647	1,974,202
現金及び現金同等物の期首残高	4,270,120	9,129,767
現金及び現金同等物の期末残高	9,129,767	11,103,970

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)および当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループの事業は、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、スーパーマーケット等による商品販売およびその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,050.37円	1,065.60円
1株当たり当期純利益	39.50円	43.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,242,194	1,370,270
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,242,194	1,370,270
期中平均株式数 (千株)	31,444	31,444

(重要な後発事象)

該当事項はありません。